

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けての会社対応方針

2021 年度 第 3 報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、2021 年度第 2 報において、感染に関わる第 5 波の状況から国の施策を鑑みて、社の方針を表明していました。

しかし、感染拡大が治まらず、国の施策も強化(延長)されることに伴い、改めて社として決定しました。なお、業務対応のため、就業態様について変更を必要とするときは、所属長の同意を得て対応してください。

記

1. 国の施策

期 間	発 出 状 況	地 域
9月30日まで 従前からの発出地域は 期間延長とします。	緊急事態宣言 (全19都道府県)	北海道, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 広島県, 福岡県, 沖縄県
	まん延防止等重点措置 (全8県)	宮城県, 福島県, 石川県, 岡山県, 香川県, 熊本県, 宮崎県, 鹿児島県

2. 就業管理

① 対 象 期 間	9月13日～9月30日(これまでの通達期間末日(9月10日)の延長)			
② 対 象 者	国が発出した地域に「勤務または居住」する全社員 〈注〉 a. 「勤務または居住」は、「緊急事態宣言」の指定を優先とする。 b. 施工管理業務に携わっている社員は、発注者の指示に従うこと。			
③ 就 業 態 様	勤務地区分	出勤	在宅	(例)1週5日につき
	東京支社・大阪支社 福岡本社	20%	80%	出勤1日:在宅4日
	そのほかの事業所	「テレワーク制度に関する規程」を活用すること。		
④ 出勤時の就業時間	「時差出勤制度に関する規程」を活用すること。			

3. 業務上の対応

- ①業務遂行にあたっては、発注者および当社技術部門・営業部門と十分に協議して対応すること。
- ②業務遂行に伴う移動手段としてやむを得ず公共交通機関を利用する場合は、密の状態を回避して感染症対策を十分に行い対応にあたること。
- ③社内外の打合せは「電話」「メール」「Web会議」等を基本とし、「対面での打合せ」は避けること。

4. 新型コロナウイルス感染症に関わる対応および予防措置

4月8日付で発行した「DF 新型コロナウイルス感染予防対策 ガイドライン (第3版)」に則った私生活・職場生活を励行してください。

令和 3 年 9 月 10 日

第一復建株式会社

代表取締役社長 藤山 勤